

資料配布場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市市政記者クラブ

平成30年12月21日
国土技術政策総合研究所

平成30年度 国総研関係補正予算の概要 ～重要インフラの緊急点検結果を踏まえた国土強靱化に係る調査研究等～

国総研では、平成30年度第2次補正予算案において、重要インフラの緊急点検結果を踏まえた国土強靱化に係る調査研究等に係る経費として、25億円を計上しています。

1. 概要

- 平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震等最近の災害において、河川の土砂・洪水氾濫、高潮・高波による浸水被害、土砂流出を伴う地盤の液状化等の被害が発生しました。
- これらを受けて実施された「重要インフラの緊急点検[※]」の結果を踏まえて、国総研では、被災メカニズムの解明や対策の検討等のための調査研究及び施設整備に係る過去最大規模の経費を、平成30年度第2次補正予算案に計上しています。

※（参考）重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議（首相官邸HP）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/index.html>

2. 平成30年度第2次補正予算案額（国総研関係※国土強靱化に係るものに限る）

国費 2,503百万円

3. 実施項目

別紙「実施項目一覧」の通り

問い合わせ先

企画部企画課 課長 橋本 浩良、 課長補佐 池田 亘

TEL : 029-864-2674 FAX : 029-864-1527

管理調整部企画調整課 課長 鎌倉 崇、 専門官 佐々木 宏和

TEL : 046-844-5019 FAX : 046-842-9265

<実施項目一覧>

●調査研究（6課題、予算案額1,519百万円）

課題名	概要
インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化	インフラの液状化対策の優先順位検討のため、3次元地盤モデルに基づく詳細な地震動を考慮した、高精度なインフラ等の液状化被害推定手法を開発。
液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析	平成30年度北海道胆振東部地震において被災した下水道管路の情報収集及び傾向分析を行い、被害情報を既存のデータベースへ登録。
地下水位のリアルタイム観測手法に関する検討	地下水位上昇による盛土堤防の被災リスクを調査分析し、堤防管理の観点からの地下水位の観測方法等を検討。
地震と洪水の複合災害リスクマップの作成・提供	地震発生後の豪雨による洪水発生等の複合災害シナリオの設定手法及び分かりやすいリスクの表示方法等を開発。
危機管理型波浪うちあげ高観測技術の開発に関する研究	台風による高潮・高波からの住民の迅速な避難を可能とするため、海岸沿いの波浪うちあげ高の観測技術を開発。
高潮と豪雨による複合型浸水発生時の減災対策のための浸水予測システム開発	高潮からの住民の円滑な事前避難を可能とするため、高潮と豪雨による複合型浸水の予測システムを開発。

●施設整備（5実験施設、予算案額984百万円）

施設名	概要
土砂流出を伴う液状化による下水道管渠への影響調査施設	土砂流出を伴う液状化が発生した場合の下水道管路施設への影響を検討するため、土砂流出を伴う液状化を再現可能な実験施設を整備。
道路基盤構造特性検証施設	液状化後の車輛の通行可能性の評価や追従可能な舗装の開発等のため、液状化による舗装の変状を再現可能な実験施設を整備。
無電柱化技術の試験フィールド	無電柱化に係る新技術について、実道での活用を促進するため、防災性・施工性等の確認・評価を行うための試験フィールドを整備。
河川模型実験施設の高度化	河川への多量の土砂流入による洪水氾濫の発生機構を解明し、被害を軽減する工夫を検討するため、多量の土砂流入を再現できるよう、既存施設の機能強化を実施。
斜面崩壊・土石流実験施設	地震時や豪雨時の崩壊土砂の流動化過程や土石流の発生から土砂・洪水氾濫が生じるまでの過程を再現解析可能な実験施設を整備。